

## 双葉通信【第 245 回】（廃炉への道No.27）“電気は東京へ 放射能は福島に”

2025 年 5 月 17 日 上田 勉

台湾、アジア初「脱原発」 きょう運転終了 半導体で電力需要増、「再利用」に含み  
「台湾で稼働する最後の原子力発電所が 5 月 17 日に運転を終了する。一時数十万人が参加した市民運動に後押しされ、民進党政権が旗印に掲げたアジア初の脱原発が現実のものとなる。ただ半導体産業の成長に伴って電力需要が高まり、原発再利用の可能性もくすぶっている。

台湾本島の南端に近い、屏東（へいとう）県恒春（こうしゅん）の南湾ビーチ。台湾屈指のリゾート地として知られ、親子連れが白い砂浜で歓声を上げる。そのそばにある台湾第 3 原発は加圧水型原子炉 2 基（出力各 95 万 kw）が 1980 年代に稼働を開始。40 年の運転期限を迎えて、1 号機は 2024 年 7 月に既に停止し、2 号機も今月 17 日に運転を終了する。

台湾では 1985 年に 3 原発（計 6 基）体制が確立。経済部（経済省）が所管する台湾電力が運営し、一時は発電量の 5 割以上を占めた。だが 11 年の東京電力福島第 1 原発事故などを契機に反対運動が盛り上がった。

2013 年の第 4 原発の建設反対を求めるデモには 20 万人以上が集結し、国民党政権は翌年建設凍結を決定。17 年に民進党の蔡英文政権下で電気事業法が改正され、運転期限を迎えた原発を順次停止させる形で、25 年までの脱原発が法制化された。

「原発が軍事目標になることはウクライナ侵攻で明らかになった。再稼働は絶対にやめるべきだ」5 月 12 日夜、台北市中心部の立法院（国会に相当）前で行われた反原発集会には数百人が集まり、声を上げた。長年追求してきた「脱原発」を間近にしながら、むしろ会場には喜びより危機感が漂う。

彼らが批判の矛先を向けたのは野党の国民党と台湾民衆党だ。両党は電力不足の恐れを理由に、原則 40 年の運転期限を最大 60 年に延長するよう事業者が申請することを認める改正法案を提出。停止した原発の再稼働に道を開く内容だ。法案は 13 日の本会議で、合計で過半数の議席を握る両党の賛成多数で可決された。

台湾をけん引する半導体などハイテク産業は大量の電力を必要とする。多くの電子機器に組み込まれる半導体生産で優位を保つことは、台湾にとって自身の安全を保障する上でも重要だ。経済部の 23 年度報告によると、人工知能（AI）関連の電力需要が 5 年間で 9 倍に増えるなどし、10 年後の全体の電力需要は 3 割増加する。

台湾当局は 17 日以降、ガス火力発電所の増設や再生可能エネルギーの拡大で原発による発電分を補う計画だ。ピーク時でも 7%の予備率を確保でき、32 年まで電力不足は起きないと説明している。だが過去にしばしば大規模停電が発生したことなどから、経済界を中心とした懸念は拭えていない。台湾では脱原発する 25 年に電源構成を▽天然ガス 50%▽石炭 30%▽再生可能エネルギー 20%——にする計画を立て、移行を進めてきた。ただ発電機部品の価格高騰などの影響で、再生可能エネルギーの割合は 25 年 3 月で約 15%にとどまる。台湾有力誌「天下雑誌」の世論調査（24 年 10 月発表）では約 69%が原発の継続利用

に賛成するなど、脱原発に対する支持は高いとはいえない。

頼清徳総統は14日の党幹部会合で、「(17日に)台湾は『非核家園』(原発のない古里)の新たなスタート地点に立つ」と述べ、脱原発の意義を改めて強調。野党による運転期限延長法案については、法改正によって第3原発は理論的には運転延長できるようになるが、安全審査を行っていない現状のままの運転継続は不可能だと強調した。

頼氏や民進党にとっては脱原発の実績は環境保護を重視する支持者らへのアピールになる。ただ電力需要の急増や電気料金の高騰などの可能性を考えると、中長期的な世論の動向は見通せず、頼氏としては将来にわたる原発の再利用は完全に否定しづらい状況だ。

頼氏は会合で、原子力に関するいかなる政策変更も(1)安全性の確保(2)放射性廃棄物処理問題の解決(3)社会が共通認識を持つ——という三つが前提になると述べつつも、「先進的な原子力技術には開放的な態度で臨む」と含みを持たせた。【台北・林哲平】(「毎日新聞」2025/5/17 東京朝刊)



台湾第3原発＝台湾南部・屏東県恒春鎮で



台湾で原発再稼働の賛否問う住民投票実施へ 「脱原発」実現直後に  
(「毎日新聞デジタル」2025/5/20 20:53)